

朝鮮戦争とその後：  
北朝鮮からみた停戦協定体制

The Korean War and its Aftermath:  
North Korean Perspectives on the Armistice Agreement System

高 一\*  
KO II

**Abstract**

The Korean Peninsula has been in the knife-edge situation for several decades. In March 2013, North Korea announced that it would not be bound by the Armistice Agreement any longer, hinting that it would withdraw from the Armistice system. The announcement reminds us of the fact that the Korean War has just temporarily ceased yet to end permanently. This article aims to provide the North Korean perspectives on the Armistice Agreement system in order to understand the contemporary crisis and establish peace in the Korean Peninsula.

First, by reviewing the origin and process of the Korean War, this article examines the ways in which the Armistice Agreement system was established. The Korean War was a civil war fought over post-colonial state-building, which later escalated into an international war with Sino-American intervention. In that sense, South Korea and the United States on one side and North Korea supported by China on the other side were the direct actors in the war. The Korean War ended in an armistice rather than a peace treaty, maintaining the military confrontation among these countries since 1953.

Second, the article points out the substantial change of the Armistice system in the early 1970s. Due to the Sino-American rapprochement, North Korean leaders wanted to seize the chance of terminating the Armistice and signing a peace treaty. Therefore, they urged China to support this goal and mediate with the Americans. However, China rather ended up in prioritizing the cooperation with the US to maintain the Armistice Agreement, which disappointed the North Korean government. In this sense, the Armistice Agreement system in the early 1970s, from the North Korean point of view, further sustained the military confrontation of North Korea versus the US-South Korea alliance.

Third, the article demonstrates diplomatic efforts made by North Korea since the late 1970s. Due to the experience in the early 1970s, North Korean leadership started to seek for both direct negotiations with the US and tripartite negotiations with the US and South Korea, in an attempt to exclude China. This tendency has been continuing to this day.

In conclusion, this article proposes the following measures to end the Armistice

---

\* 島根県立大学北東アジア地域研究センター嘱託助手。  
E-mail: i-ko@u-shimane.ac.jp

Agreement and sign a peace treaty: dialogues between North and South Korea, tripartite negotiations among North Korea, South Korea and the US, quadripartite negotiations including China, and six-party negotiations including Japan and Russia. By so doing, the nuclear development by North Korea could be in the process of resolution and international security in North East Asia would be improved.

## I. はじめに

2013年3月5日、朝鮮人民軍最高司令部はスポークスマン声明を発表し、3月11日に朝鮮停戦協定の効力を全面的に白紙化すると宣言した<sup>1</sup>。つまりこれ以上、ただの「紙切れ」になってしまった停戦協定に拘束されることはない、戦時に突入するのだということをほのめかすことによって、朝鮮半島の軍事的不安定性を訴えたのである。この停戦協定白紙化宣言は、北朝鮮が2012年12月に行った人工衛星打ち上げに対して国際連合安全保障理事会による制裁決議が採択され、さらにこのことに対抗して北朝鮮が2013年2月12日に第3回核実験を実施した状況において、3月に行われた米韓合同軍事演習への牽制という意味合いを持つものであった。北朝鮮は停戦協定を白紙化すると宣言することで、停戦協定体制という朝鮮半島に現存する軍事的対峙状況と平和保障体制構築の必要性を国際社会にアピールすることを試みたのである。2013年は停戦協定締結から60年が経過した節目の年でもあった。

このような北朝鮮による行動は何も目新しいものではない。平和協定を締結し、平和体制を構築することについての関係当事者への提案は過去に何度も行われている。北朝鮮の側でも朝鮮停戦協定を平和協定に変更することについての原則的な提案を何度も示したとしている。例えば、2013年3月に停戦協定の白紙化を宣言した翌日の『労働新聞』論説においては、朝米間に平和協定を締結することについての提案（1970年代）、朝米会談に南朝鮮も参加する3者会談提案（1980年代）、新しい平和保障体系樹立提案（1990年代）、停戦協定関係国が集い戦争終結を宣言する問題を推進することについての提案（2007年10月4日）、朝鮮戦争勃発60年になる年に停戦協定を平和協定に変更するための会談を速やかに開始することについての提案（2010年1月11日、朝鮮民主主義人民共和国外務省声明）など不安定な戦争状態を終結し、朝鮮半島に恒久的な平和保障体制を樹立するための公明正大な提案を行ってきたとしている<sup>2</sup>。

このように平和協定を締結することによる平和体制への移行を北朝鮮は求め続けてきたのであるが、北朝鮮による要求には、朝鮮半島は「不安定な戦争状態」にあるという認識がその根拠として示されている。そこで本稿では、北朝鮮の一連の要求を手掛かりに、朝鮮停戦協定体制の現状について考えてみたい。なぜなら、今日においても朝鮮半島は停戦協定体制から脱却できておらず、この体制が存続していることこそが朝鮮半島に平和を定着させるための構造的な障害となっていると考えられるからである。停戦協定体制についての理解が深まることで、朝鮮半島における平和体制構築への道程を構想する可能性も広がるのではないか。このような問題意識から、本稿では、以下のように論を進めたい。はじめに、朝鮮戦争とはどのような戦争だったのかという点について概観する。その後、1953年に朝鮮停戦協定が締結されてから今日まで

<sup>1</sup> 『労働新聞』2013年3月6日。

<sup>2</sup> 강철수 「조선정전협정은 더는 존재하지 않을 것이다」(カン・チョルス「朝鮮停戦協定はもはや存在しないであろう」)『労働新聞』2013年3月7日。

の朝鮮半島および東北アジアにおける国際政治の展開について、とりわけ停戦協定体制が大きく変化した1970年代以降の経緯について論じることとする。最後に、朝鮮での平和体制構築のための方向性をいくつか示してみたい。

## II. 朝鮮戦争とはいかなる戦争だったのか

朝鮮戦争はいかなる戦争であったのか。1948年の朝鮮での南北分断政府の登場を前にして、次のような文化人108人宣言「南北協商を聲援す」（1948年4月14日）が発表された。

その後にくる事態は、おのずと民族相互の血闘があるのみであり、内争のような国際戦争であり外戦のような同族戦争である。同胞の血によって対立する同胞の相残だけでなく、同胞の相食だけでなく、実に漁夫の得のために、わが父子の、叔姪の、兄弟の、姉妹の血と肉と骨を砕く血祭の惨劇となるのに、一体どのようにしたらいいのだろうか<sup>3</sup>。

この宣言は、戦争の性格を予測したものであり、誰もが戦争を危惧していたことを明らかにしている。朝鮮戦争の性格規定については論者によってさまざまであるが、代表的な評価を抽出するならば、植民地支配からの解放後の朝鮮での国づくりをめぐる内戦であり、米中戦争であり、東北アジア戦争でもあったといったところであろうか。

朝鮮戦争はいかに始まったのか。1950年6月25日を起点とするか、もしくは日本の朝鮮統治にその起源を求めるのか、それとも1948年に二つの政府が登場したことが戦争の勃発につながったとするのかなど、論者によって見解の違いがある<sup>4</sup>。

そのようななか、近年注目すべき研究として、すでに1949年の段階で38度線を挟んでの南北の軍事衝突が頻発していたことに着目し、それらの戦闘は、以前から指摘されていたような「小規模衝突」という次元のものではなかったと主張する鄭秉俊の著書『韓国戦争：38度線衝突と戦争の形成』がある。鄭によれば、南北双方は49年1月から9月にかけて1000人以上の死者を出しており、戦闘の主なものも南側から仕掛けたものであったという<sup>5</sup>。また、38度線衝突を指揮した南北双方の前線指揮官が植民地時代の経験に基づいて相互憎悪に満ちていたことを、戦闘がより過激になった要因として指摘している。指揮官たちは想像可能な最も残忍な方法での復讐を夢見るほどに敵対的であった<sup>6</sup>。つまり日本に抵抗した者と、その抵抗した者を日本側で討伐しようとしていた者たちが、38度線の北と南で戦闘の指揮を執っていたのである。

このような研究の変遷を概観すると、解放後の朝鮮では、国づくりをめぐる主導権争いが米ソの分割占領下で38度線を境に南北それぞれの地域で行われ、1948年から49年にかけては米ソが朝鮮から撤兵していく過程において南北が武力を用いて衝突していたことがわかる。つまり米ソという「瓶の蓋」がとれたことで、38度線を境として南北それぞれに相互に敵とみなす勢力が、「陣地」を構えての争いに突入したのである。内戦ともいえる状況であった。

南北は、お互いに武力をもって相手を打倒することしか考えていなかった。しかしながら、

<sup>3</sup> 鄭秉俊『韓国戦争：38度線衝突と戦争の形成』トルベゲ、2006年、81頁。

<sup>4</sup> 朝鮮戦争に関しては膨大な研究蓄積があるが、本稿の内容と関連しては、ブルース・カミングス、和田春樹、朴明林の著書を参照されたい。

<sup>5</sup> 38度線の南側からの韓国軍の武力挑発に対して、米側は韓国の北進衝動を抑えるのに必死であった。

<sup>6</sup> このような前線の指揮官による相互憎悪の認識については、鄭秉俊、前掲書、248-257頁が詳しい。

このような南北双方の武力統一衝動を米ソが必死になって抑えていた。米国・ソ連に対して武力行使の正当性を訴えていたように、南北それぞれは米国もしくはソ連の同意なしに戦争を展開する環境にはなかったのである。

こうした抑制から武力行使についての同意を勝ち取ったのは北朝鮮であった。スターリンは、1950年になると、中国の同意を条件に北朝鮮指導部の武力統一方針を受け入れたのである。前年における中国革命の成功がスターリンの変化に影響していたのであろう。毛沢東の同意を経て得られた50年春の朝中ソ3者の合意が、6月25日の北からの戦闘開始につながる所以であった。

この北からの一斉攻撃に対し、米国は介入を決定し、軍を派遣した。1950年7月7日に国連軍統一司令部をつくる決議が国連安全保障理事会で可決されると、南へと後退していた韓国政府は、李承晩大統領がマッカーサーに書簡を送ることで、韓国軍の指揮権を国連軍司令官（米軍司令官）に委譲することを明らかにした。韓国軍は、米軍司令官の指揮に従うことになったのである。この国連軍には米軍と韓国軍の他にも多くの国が戦闘部隊を派兵することになる<sup>7</sup>。

北側は破竹の攻撃を進めたが、1950年9月の仁川上陸作戦を機に敗走し、国連軍による38度線を越えての北進を招くことになった。このような国連軍の北進に対して、今度は「抗米援朝」のために中国が参戦したのである。10月19日に中国人民志願軍が朝鮮に入り戦闘状態に突入すると、この戦争は米中戦争の様相を呈するようになる。戦闘の指揮も、国連軍では米軍司令官が執っていたのに対して、朝中の側でも、中朝聯合司令部が形成されてからは中国の彭徳懐が指揮を執っていたのである。

米中は戦闘のみならず、その後1951年7月に始まった停戦交渉もそれぞれの陣営においてリードした。停戦交渉は捕虜送還問題をめぐって対立し、交渉は2年という長期にわたったが、53年7月に朝鮮人民軍、中国人民志願軍、国連軍司令官が署名した停戦協定が締結され、ついに戦火は止んだのである<sup>8</sup>。

かくして朝鮮には停戦協定体制が登場することになった。朝鮮半島は敵対状況にあり、南北それぞれにおいては動員体制が続くことになった。戦争の主たる当事者であった北朝鮮・中国と韓国・米国は熱戦を終えたが、朝鮮半島と東北アジアにおいて、軍事境界線を挟んで停戦という軍事的対峙を続けることになる。

### III. 変容する停戦協定体制

停戦協定体制の下、朝鮮では軍事的対立が持続する。1960年代後半には、米国の要請を強く受けての日韓外交正常化やベトナム戦争の展開といった要因が、北朝鮮側からの軍事強硬路線と相俟って、朝鮮半島では軍事的緊張の度合いが高まることになった。しかしながらこのような朝鮮での軍事的緊張状態は1970年代に入ると緩和され、そのような緊張緩和と連動して、70年代初頭から中葉にかけて朝鮮停戦協定体制は大きく変容することになる。その最大の契機は

<sup>7</sup> イギリス、フランス、オランダ、ベルギー、カナダ、トルコ、エチオピア、タイ、フィリピン、コロンビア、ギリシャ、オーストラリア、ニュージーランド、南アフリカ、ルクセンブルクが派兵している。

<sup>8</sup> 1954年4月にはジュネーブ会談が開催された。これは、停戦協定第4条において、「より高い水準の双方の政治会談が開催され、朝鮮からのすべての外国軍隊の撤退の問題、朝鮮問題の平和的解決などの諸問題を交渉によって解決すること」が勧告されていたことによって開催されたものであったが、南北双方の統一案が対立することにより決裂した。

東アジアの国際秩序の構造変動ともいえる米国と中国の接近であった。ここでは主に、朝鮮での軍事問題をめぐる米中関係の展開について触れることで、停戦協定体制の変容について論じてみたい<sup>9</sup>。

朝鮮戦争で直接に戦火を交え、停戦協定締結後も朝鮮半島および東アジアをめぐって対立状態にあった米中の両者は、1971年7月にキッシンジャー米大統領特別補佐官が極秘裏に中国を訪れたことを皮切りに対話を重ね、南北対話や在韓米軍問題など朝鮮情勢についても協議していった。

この米中接近という事態を北朝鮮指導部は外交政策推進の機会として生かし、軍事的対峙をとまなう朝鮮停戦協定体制の打破を目指していった。北朝鮮指導部は、1971年7月、キッシンジャー訪中による米中接近の事実を中国側から伝えられると、8月に入って中国を支持する立場を明らかにした。8月6日、金日成は、ニクソンの訪中を「中国の勝利」として称えることで、中国の対米接近を側面支援する立場を明らかにしたのである。北朝鮮は、中国との緊密な関係を維持することで、中国を通じて在韓国連軍司令部解体による在韓米軍の撤退、国連韓国統一復興委員団の解体などの国連総会での朝鮮問題討議の実施を米側に要求したのであった<sup>10</sup>。

このような北朝鮮の要求に応じて中国は米国との間で協議を行う。1972年に周恩来首相が米側との間で折衝を行い、国連韓国統一復興委員団や国連軍司令部の解体を要求した。一方の米側は、72年の国連総会での朝鮮問題討議が避けられるのであれば、翌73年に国連韓国統一復興委員団の解体について取り上げるであろうと提案した。最終的には中国側の譲歩により、72年には国連での討議は延期された。中国は米国との対立を回避したのであった。

1973年になると、周恩来は3月に行われたキッシンジャーとの会談で、国連韓国統一復興委員団と国連軍司令部の解体、米軍撤収といった問題の協議を再び米側に提起した。これに対して73年度における米側の案は、73年に国連韓国統一復興委員団は終結させるが、国連軍司令部解体については翌74年以降に扱うという内容であった。73年6月19日、キッシンジャーは黄鎮駐米中国連絡事務所所長に、73年の第28回国連総会で国連韓国統一復興委員団の活動を終結し、74年に国連軍司令部の問題を解決する方法について議論する準備があると提案したのである<sup>11</sup>。結局このような米側案を中国が受け入れることで妥協が成立し、73年に開かれた第28回国連総会では、国連韓国統一復興委員団の解体が決められたが、国連軍司令部の解体は先送りされることになった。米中妥協を受けて、国連総会ではコンセンサス形式での決議が行われたため、国連韓国統一復興委員団解体、国連軍司令部解体、韓国からの外国軍の撤退を要求した北朝鮮支持側決議案が表決に付されることはなかった。北朝鮮は中国による「漸進的な在韓米軍撤退受け入れ」の説得を受容せざるを得なかったのである<sup>12</sup>。このように、北朝鮮にとっての頼みの綱であった中国が米国との間で妥協することによって、73年の国連総会での朝鮮問題討議は北朝鮮にとって挫折を味わう結果になった。

米中間の交渉からは、中国が米国側に譲歩を重ねてきたという事実が明らかになる。周恩来

<sup>9</sup> 1970年代の米中接近と朝鮮問題の関連について分析した研究として、高一、李東俊、洪錫律などによる成果がある。

<sup>10</sup> 北朝鮮は1960年代から友好国との協力のもと、在韓米軍撤退と国連韓国統一復興委員団の解体を目指し、国連総会の場での朝鮮問題討議を求めていた。

<sup>11</sup> Tab D, Memorandum of Conversation, 6/19/1973, Policy Planning Staff Director's Files(Winston Lord) [Winston Lord Files], Entry 5027, Box 328, Record Group(RG) 59, National Archives and Records Administration, College Park, MD(NA).

<sup>12</sup> 1973年における米中間の交渉の経緯については、例えば、高一『北朝鮮外交と東北アジア 1970-1973』信山社、2010年、194-199頁を参照。

は北朝鮮政府に対して在韓米軍撤退については忍耐強い対応を求めていたが、それは北朝鮮ではなく、むしろ米国を利することになった。73年の国連総会では米中が北朝鮮の要求を共同で抑え込んだ形になるのであった<sup>13</sup>。

北朝鮮の対米「代理交渉者」としての中国の役割に限界を感じた北朝鮮政府は、1974年になると朝米間での平和協定締結を求めていく<sup>14</sup>。74年3月25日、許鏖外交部長は、最高人民会議第5期第3回会議で、停戦協定を平和協定にかえる問題を討議することを「アメリカ合衆国に正式に提起」したのであった<sup>15</sup>。北朝鮮は、前年の中国の妥協という経験を踏まえて、米国との直接交渉の実現に向けてエジプトやルーマニアといった「仲介者」の協力を仰ぐことになる。例えば、1974年4月、エジプトのサダト大統領は、アレクサンドリアで行われたキッシンジャーとの会談で、米国が北朝鮮との対話を承諾するかどうかについて尋ねた<sup>16</sup>。また、ルーマニアのチャウシェスク大統領の指示を受けたブンガン大統領顧問は8月に米国を訪れた際に、北朝鮮政府が米政府との間でハイレベルでの接触を希望していることをキッシンジャーに伝えた<sup>17</sup>。

このように北朝鮮が「仲介者」を通じて対米直接交渉を模索していた一方で、米中の間では、前年に先送りが決められた国連軍司令部解体問題が議論されていた。6月には米側の案が中国側に提示された。この案は国連軍司令部の解体には、新たに創設される米韓軍司令官が停戦協定の署名者として国連軍司令官に代替する措置が必要であり、韓国軍と朝鮮人民軍が軍事停戦委員会の上級構成員となり、中国は停戦協定の当事者として残るべきであるというものであった。つまり米側案は、停戦協定の維持を前提にした国連軍司令部解体案であった<sup>18</sup>。この米側案を土台にして米中間において国連軍司令部解体についての協議が継続的に行われていた。

しかし、朝中間での調整には支障をきたすことになる。10月2日、中国の喬冠華外交部長はキッシンジャーに対して、米国の提案を北朝鮮側に伝達したが、返答を得られていないことを明らかにした<sup>19</sup>。つまり、北朝鮮は米側による国連軍司令部解体に伴う南北朝鮮と米中による停戦協定署名という代替措置の提案を拒絶したのであった。朝米間での平和協定締結を主張していた北朝鮮側としては、米側による停戦協定の継続という措置を受け入れられなかったのである。

他方、北朝鮮は中国との調整を経ずに国連総会に臨もうとしていた。すでに8月16日付で韓国からの外国軍撤退を求める北朝鮮側決議案が国連総会に提出され、これに対して、停戦協定が朝鮮の平和と安全維持のために不可欠であることを訴える韓国側決議案は9月3日付で提出さ

<sup>13</sup> 李東俊によれば、米務省の側でも、中国が、1973年において米国との妥協案を北朝鮮側に無理やり押し付けたことにより、74年には反作用に直面していると分析していたという。李東俊『未完の平和：米中和解と朝鮮問題の変容 1969～1975年』法政大学出版局、2010年、303頁。

<sup>14</sup> 北朝鮮は、中国との協調姿勢を保ちながら、南北朝鮮の間での対話も推進した。南北対話においては、北朝鮮指導部は、南北の間で平和協定を締結し、米軍や国連といった朝鮮での外部勢力の影響力を排除するという政策目標を実現することを目指していた。北朝鮮は平和協定締結などの軍事問題を討議するために南北首脳会談の実現を南側に要求したが、他方の南側は、政治・軍事問題などの「大きな話」に関心はなく、南北対話を北の一連の「平和攻勢」をコントロールする「窓」として利用した。つまり、北側からすると、南北対話は思い通りに進まなかったのである。このような経験から北朝鮮は1974年になると、平和協定締結の対象として、韓国ではなく米国を選定することになった。

<sup>15</sup> 『朝鮮時報』1974年3月30日。

<sup>16</sup> Memorandum of Conversation, 4/30/1974, Item Number: KT01125, Digital National Security Archives (DNSA) [http://nsarchive.chadwyck.com].

<sup>17</sup> Memorandum of Conversation, 8/26/1974, Secretary's Meeting with Romanian Special Emissary-US-North Korean Contacts, Item Number: KT01310, DNSA.

<sup>18</sup> 6月13日にロード政策企画室長から、国連軍司令部解体についてのアメリカ案が中国側に提示された。朝鮮問題についての対話を建設的な方法で進めるためにも、1973年秋の第28回国連総会と同様にアメリカと中国が背後での関与を維持するべきだと提案されていた。米側では、このような米中の関与が南北朝鮮の新たな関係が機能する状況を安定させると認識されていたのであった。Memorandum of Conversation, 6/13/1974, Winston Lord Files, Box331, RG59, NA.

<sup>19</sup> Memorandum of Conversation, 10/2/1974, Winston Lord Files, Box331, RG59, NA.

れていた。このように1974年の第29回国連総会でも前年同様、朝鮮問題が議題に含められることになったが、前年とは異なり、討議が表決にまで持ち込まれたのである。その結果、韓国側案が採択されるとともに、北朝鮮側案は否決されることになった。前年に引き続いて、またもや北朝鮮は国連総会での挫折を味わうのであった。

翌1975年の第30回国連総会に際しても、米中は国連軍司令部解体についての議論を進めた。例えば、中国の黄華国連大使は75年9月、「今年の国連総会では、朝鮮問題に決着をつけることで、対決を避けたい」旨の中国側案を米国連大使に伝えた。これは北朝鮮側と韓国側の二つの決議案が同時に採択される可能性を念頭に置いたものであった。つまり双方の案が採択されることで、国連軍司令部の解体を含む朝鮮問題にいかなる変化も加えられず、現状が維持されることを意味したものであった。これに対して米国務省では、中国側案を「合理的な方法のように見える」と評したのである<sup>20</sup>。

米側に自国案を示したように、中国は、国連軍司令部の解体と在韓外国軍の撤収を求める北朝鮮の立場を公式には支持しながらも、米国に対しては協調的な姿勢を取り続けた。1975年9月の国連総会での米中代表による演説にまつわるエピソードは米中協調を象徴しているようでもある。演説では、キッシンジャーが、国連軍司令部の解体には停戦協定の維持が必要であることを説いたのであるが、これに対して中国側は、米側の提案を「絶対に受け入れない」と述べて反撃した。一方の喬冠華は、米側の国連軍司令部解体案を非難し、停戦協定の当事者である北朝鮮と米国による平和協定締結を要求した。しかしながら、両者の演説の直後9月28日に行われた米中外相会談で、キッシンジャーは、喬冠華がキッシンジャー演説に向けて「実射」を行ったと述べたのに対して、喬は「半分実射、半分空砲」であると応じたのである。このように、両者による演説は、朝鮮問題によって米中が関係を悪化させない範囲で行われたのであった<sup>21</sup>。李東俊が指摘したように、朝鮮問題をめぐる米中対決の内実は茶番劇にすぎなかった<sup>22</sup>。

結果的に、1975年の第30回国連総会においては、北朝鮮支持側決議案と韓国支持側決議案の双方が採択されることになった。米中による想定は現実化したのである。

このように1973年から75年にかけての経緯を概観すると、朝中関係の文脈においては、中国は北朝鮮の対米「代理交渉者」であるよりも米国の対朝「代理交渉者」の役割を果たすことになったといえよう。北朝鮮とは異なり、米中接近、日中国交正常化という東北アジアでの安全保障環境の変化により、中国も、米国同様に停戦協定の維持に異論はなかったのである。

1970年代に入り、停戦協定署名者である米中が接近し、朝鮮問題で協調することによって、停戦協定体制が変容することになる。朝鮮停戦協定体制変容の内実とは、朝中協調の消失と米中協調の登場であったともいえよう。北朝鮮の側からみれば、朝鮮での停戦協定体制は、米中戦争としての性格が失われ、「朝対韓米」という構図に変化したことになる。停戦協定体制から中国が離脱し、北朝鮮と韓国・米国が軍事的に対峙する状況が継続することになるのである。

#### IV. 継続する停戦協定体制下での対中不信

さて、1970年代半ばに停戦協定体制が姿を変えてから、北朝鮮は朝鮮での軍事問題をめぐっては、中国の関与に消極的な立場を示すようになる。1980年代に入ると、北朝鮮は韓国を当事

<sup>20</sup> 李東俊、前掲書、313-314頁。

<sup>21</sup> 同書、313-321頁。

<sup>22</sup> 同書、329頁。

者として認めるべきであるという米国の意向に応じ、米国、韓国との3者会談に参加する意向を表明した。1970年代に姿を変えた停戦協定体制への北朝鮮なりの対応であったといえよう。

1983年10月8日、中国は、米国、韓国との3者会談に参加する意思を明らかにした北朝鮮からのメッセージをワシントンに伝えた。その後84年1月には中国の趙紫陽首相を通じて、北朝鮮の提案文書が、ホワイトハウスでレーガン大統領とシュルツ事務長官に渡された。しかしながら、北朝鮮が3者会談の開催に前向きな姿勢を示すと、米側ではそれまでの3者会談を歓迎するという主張を変えることになる。レーガン大統領は韓国国会で演説した際に「韓国が等しく参加できるのであれば、どのようなものであれ、われわれは北朝鮮との協議に喜んで参加したい」と宣言していたが、趙紫陽との協議では、朝鮮半島問題についての和平会談は南北朝鮮の両当事者間で開かれるべきだとし、それで不十分であれば、中国を含めた4者協議を開催すべきだと逆提案したのである。これに対して北朝鮮は中国の参加に強く反対したという<sup>23</sup>。つまり北朝鮮は、中国は対米メッセンジャーではあるものの、朝鮮での平和協定締結や在韓米軍の撤収などの安全保障問題に対しての中国の関与を望まなかったのである。

1990年代にも北朝鮮の中国排除の姿勢は続くことになる。北朝鮮は94年4月28日に「新しい平和保障体系」の樹立を提案したのだが、これは米朝関係によってのみ平和を保障しようとする内容であった。同時に、朝鮮での平和体制樹立問題からの中国排除が、この新しい平和保障体系の不可欠の構成要素でもあった<sup>24</sup>。また、96年4月の韓米首脳会談で提案された南北朝鮮と中国、米国による4者会談にも、北朝鮮は消極姿勢で臨んだ。4者会談予備会談は、97年8月に開かれたのであるが、予備会談開催に至る過程において、北朝鮮は、南北朝鮮と米国による3者間の協議をまず行い、事後的に中国が加わるという「3プラス1」案を示していたのである<sup>25</sup>。

2000年代にも、朝鮮での平和体制構築に関して、北朝鮮において持続している対中不信感を垣間見ることができる。2007年10月に韓国の盧武鉉大統領が平壤を訪れ、金正日国防委員長との間で南北首脳会談が開かれた。その成果として南北関係発展と平和繁栄に向けた宣言が発表されたのであるが、この宣言において、中国に対する北朝鮮の警戒心を読みとることができるのである。すなわち第4項において、「南と北は現在の停戦体制を終息させ、恒久的な平和体制を構築していくべきとの認識を同じくし、直接関連した3か国または4か国の首脳らが朝鮮半島地域で会い、終戦を宣言する問題を推進するために協力していく」ことに合意したのであるが、盧武鉉政権期に青瓦台（韓国大統領官邸）統一外交安保政策室長を務めたペク・ジョンチョンによれば、この「3か国または4か国」という文言は北朝鮮側で強く主張したものであった<sup>26</sup>。1980年代、90年代において北朝鮮が中国の関与を忌避してきたという経緯、さらに南北首脳会談における合意という点から考えると、北朝鮮側は「3か国または4か国」とすることで、韓国ではなく、中国を排除した形での終戦宣言を想定していたともいえるだろう。

このように1980年代以降の状況を見ると、朝鮮での軍事的対峙状況の解消への道、つまり平

<sup>23</sup> ドン・オーバードファー（菱木一美訳）『二つのコリア：国際政治の中の朝鮮半島』共同通信社、2002年、175-178頁。

<sup>24</sup> 倉田秀也「朝鮮半島平和体制樹立問題と中国」『脱冷戦期の中国外交とアジア・太平洋』日本国際問題研究所、2000年、220-221頁。

<sup>25</sup> 同論文、225-230頁。

<sup>26</sup> 「3か国または4か国」という表現は、当時の韓国社会で疑念を招いた。つまり、この「3か国または4か国」という表現が、北朝鮮が、韓国を朝鮮半島での平和体制構築に関しての当事者として認めないための「術策」ではないかという疑念である。ペク・ジョンチョンも、この表現による合意が韓国社会で批判される可能性があるため、国民への説明のためにも、南北間の交渉において「直接関連した」という表現を入れる方針を貫徹したという。「한반도 종전선언, 핵폐기-평화협정 동시 진행의 '입구전략'」 프레시안（「韓半島終戦宣言、核廃棄-平和協定同時進行の「入口戦略」プレシアン」）[http://www.pressian.com/news/article.html?no=61251]（2014年9月25日閲覧）。

和体制構築への道において、北朝鮮は中国が関与する道を狭めることに努めていたと考えることができるのである。

## V. おわりに

ここまで概観してきたことからわかるように、今日の朝鮮における停戦協定体制とは、1970年代に当初の米中戦争の側面が消え、「北朝鮮対韓国・米国」という構図に変容した軍事的対峙が持続している状況を意味する。では、米朝双方において核兵器の使用が語られる今日、朝鮮半島での軍事的対峙状況を止揚し、平和体制を構築するためになされるべきは何だろうか<sup>27</sup>。

第一に、朝鮮での内戦を終わらせる必要がある。停戦協定体制が続くのであれば、朝鮮での内戦も終結しないのであり、銃を向け合う体制が継続するということになる。また、内戦が続く限り、南北それぞれにおいて軍事動員体制が持続するのであり、兵力負担などの社会的コストも存在し続けることになる。したがって朝鮮での内戦の当事者であり、平和の問題の当事者である南北双方の関係改善が切に求められているのである。南北双方はこれまでも朝鮮の統一と平和についての当事者であることを当局者の会談を通じて確認してきており、1972年（南北共同声明）、1991年（南北間の和解と不可侵および交流、協力に関する合意書）、2000年（南北共同宣言）、2007年（南北関係発展と平和繁栄に向けた宣言）にはそのような合意が発表されている。とくに朝鮮に平和体制を構築するための多国間協議開催との関連においては、2007年の合意に南北が立ち返ることが重要である。そのことによって、「直接関連した3か国または4か国」による朝鮮問題協議の道が開かれるからである。

第二に、「3か国または4か国」の点と関連して、北朝鮮が1990年代に提案した「3プラス1」という協議の枠組みも検討する余地があろう。まずは3者会談である。北朝鮮の側からすると、停戦協定体制とは「朝対韓米」という構図にほかならないため、この3者こそが、軍事問題討議の実質的な当事者であるという意識が存在する。したがって朝鮮半島軍事問題討議（朝鮮半島非核化問題も含む）のための3者会談を行うことも朝鮮での平和体制構築に向けての建設的な一つの方途であろう。北朝鮮が中国の関与を嫌ってきたこと、韓国が自らの頭越しの朝米会談の進展を嫌ってきたことを勘案すると実現可能性が低いとも思われぬのである。

さらに、中国を交えた枠組みも必要となる。中国は朝鮮停戦協定の署名者であるため、今後、戦争を終結し平和協定が締結される場合には、その過程への中国の関与は必須であろう。中国が関与しないことには停戦協定という「紙切れ」は存在し続けるのである。また、本稿でも既にもみてきたように、歴史的に米国が朝鮮問題への中国の関与を求めてきたことから考えても、中国が朝鮮問題の対話の枠組みからまったく排除されることは現実的でもないだろう。

第三に、中国と盧武鉉政権期の韓国によるイニシアチブが大きく実を結んだ南北朝鮮と中国、米国、日本、ロシアの間での6者協議という枠組みを活性化させる必要がある。周知のように、

<sup>27</sup> 例えば、北朝鮮の側では、2013年3月5日に発表された朝鮮人民軍最高司令部スポークスマン声明で、米国が核兵器を振りかざしている以上、北朝鮮も「精密核打撃手段」で迎え撃つだろうとしている。『労働新聞』2013年3月16日。一方の米国の側からは、パネッタ前国防長官が、2014年10月7日出版の回顧録で、2011年10月の訪韓時に、北朝鮮が南侵する場合に、必要であれば核兵器を使用することを韓国政府関係者に明らかにしたと記している。「미, '북 남침시 필요하면 핵무기사용' 입장 밝혀」(「米『北、南侵時、必要であれば核兵器使用』の立場を明らかに」)  
[[http://news.kbs.co.kr/news/NewsView.do?SEARCH\\_NEWS\\_CODE=2944774&ref=D](http://news.kbs.co.kr/news/NewsView.do?SEARCH_NEWS_CODE=2944774&ref=D)] (2014年10月20日閲覧)。

6者協議においては、2005年9月に共同声明も発表され、東北アジア地域の「永続的な平和と安定のための共同の努力」が約束され、朝鮮半島での恒久的な平和体制について協議することが明示された。現在、6者協議は休眠中であるようだが、今後、東北アジア地域の安全保障フォーラムの役割を担う可能性があることから、早期の再開が望まれる。

総じて言うならば、南北対話をはじめとして、3者、4者、6者という様々な形式での対話の枠組みが朝鮮での平和体制構築、すなわち停戦協定体制からの脱却には必要となるのである。北朝鮮による核開発の問題も、「朝対韓米」という厳しい軍事的対峙をとまなう停戦協定体制の下での国家の生き残りをかけた道であるとするならば、停戦協定体制から平和体制への移行の道程において軍事的対峙が緩む時に、その解決の芽が生じるのであろう。

## 参考文献

### <日本語文献>

倉田秀也「朝鮮半島平和体制樹立問題と中国」『脱冷戦期の中国外交とアジア・太平洋』日本国際問題研究所、2000年。

高一『北朝鮮外交と東北アジア 1970-1973』信山社、2010年。

李東俊『未完の平和：米中和解と朝鮮問題の変容 1969～1975年』法政大学出版局、2010年。

和田春樹『朝鮮戦争』岩波書店、1995年。

———『朝鮮戦争全史』岩波書店、2002年。

### <外国語文献>

Bruce Cumings, *The Origins of the Korean War, Vol. I : Liberation and the Emergence or Separate Regimes, 1945-1947*, Princeton University Press, 1981 [ブルース・カミングス (鄭敬謨・林哲・加地永都子訳) 『朝鮮戦争の起源 1 : 1945年-1947年 解放と南北分断体制の出現』明石書店、2012年] .

Bruce Cumings, *The Origins of the Korean War, Vol. II : The Roaring of the Cataract, 1947-1950*, Princeton University Press, 1990 [ブルース・カミングス (鄭敬謨・林哲・山岡由美訳) 『朝鮮戦争の起源 2 : 1947-1950年「革命的」内戦とアメリカの覇権』上下巻、明石書店、2012年] .

Don Oberdorfer, *The Two Koreas: A Contemporary History*, London: Warner Books, 1999 [ドン・オーバードーフアー (菱木一美訳) 『二つのコリア：国際政治の中の朝鮮半島』共同通信社、2002年] .

박명림 『한국전쟁의 발발과 기원』 I II, 나남출판 (朴明林 『韓国戦争の勃発と起源』 I II、ナナム出版)、1996年。

정병준 『한국전쟁: 38선 충돌과 전쟁의 형성』 돌베개 (鄭秉峻 『韓国戦争: 38度線衝突と戦争の形成』トルベケ)、2006年。

홍석률 『분단의 히스테리』 창비 (洪錫律 『分断のヒステリー』チャンビ)、2012年。